

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月25日

【事業年度】 第114期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 理研計器株式会社

【英訳名】 RIKEN KEIKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 久悦

【本店の所在の場所】 東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号

【電話番号】 03(3966)1121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 新居田 卓史

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号

【電話番号】 03(3966)1128

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 新居田 卓史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	23,417,776	23,357,672	28,089,154	30,650,525	32,189,479
経常利益 (千円)	3,861,395	4,175,883	4,575,396	5,485,166	6,463,377
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,574,982	4,127,958	3,174,792	4,099,023	4,342,683
包括利益 (千円)	2,071,156	4,361,686	3,929,436	3,572,413	4,394,470
純資産額 (千円)	34,354,501	39,148,351	42,527,151	46,212,576	49,635,810
総資産額 (千円)	42,713,129	48,018,425	52,910,529	56,851,008	60,219,801
1株当たり純資産額 (円)	1,480.49	1,645.41	1,782.27	1,897.19	2,039.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	110.97	177.86	136.61	176.27	186.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.4	79.5	78.3	77.6	78.8
自己資本利益率 (%)	7.7	11.4	8.0	9.6	9.5
株価収益率 (倍)	9.2	9.5	17.0	12.1	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,460,246	4,137,185	3,373,622	4,220,198	5,232,526
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,960,191	1,564,090	495,049	1,045,932	3,327,699
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	774,720	782,784	855,217	1,012,564	1,193,407
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,797,170	10,383,290	12,239,806	14,346,462	15,016,366
従業員数 (人)	1,015	1,102	1,116	1,180	1,196
(外、平均臨時雇用者数)	[239]	[288]	[331]	[411]	[419]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第112期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第111期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第113期の期首から適用しており、第112期以前の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	22,618,163	22,750,441	24,706,369	27,039,748	27,933,670
経常利益 (千円)	3,360,486	3,710,480	3,958,839	4,432,420	5,334,646
当期純利益 (千円)	2,268,636	2,736,020	3,034,181	3,266,087	3,815,331
資本金 (千円)	2,565,500	2,565,500	2,565,500	2,565,500	2,565,500
発行済株式総数 (株)	23,661,000	23,661,000	23,661,000	23,661,000	23,661,000
純資産額 (千円)	30,184,895	32,845,589	35,898,457	37,894,371	40,672,157
総資産額 (千円)	38,363,056	40,897,329	45,850,796	47,891,790	50,340,739
1株当たり純資産額 (円)	1,298.04	1,412.48	1,543.77	1,629.62	1,749.09
1株当たり配当額 (円)	22.00	24.00	30.00	36.00	40.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.00)	(11.00)	(12.00)	(15.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	97.56	117.66	130.48	140.45	164.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.7	80.3	78.3	79.1	80.8
自己資本利益率 (%)	7.7	8.7	8.8	8.9	9.7
株価収益率 (倍)	10.5	14.4	17.8	15.2	12.4
配当性向 (%)	22.6	20.4	23.0	25.6	24.4
従業員数 (人)	926	939	953	971	964
(外、平均臨時雇用者数)	[203]	[250]	[283]	[351]	[358]
株主総利回り (%)	74.7	124.3	171.0	160.4	156.7
(比較指標：配当込み TOPIX)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	1,715	1,754	2,685	2,886	2,483
最低株価 (円)	959	964	1,533	1,850	1,656

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第113期の期首から適用しており、第112期以前の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

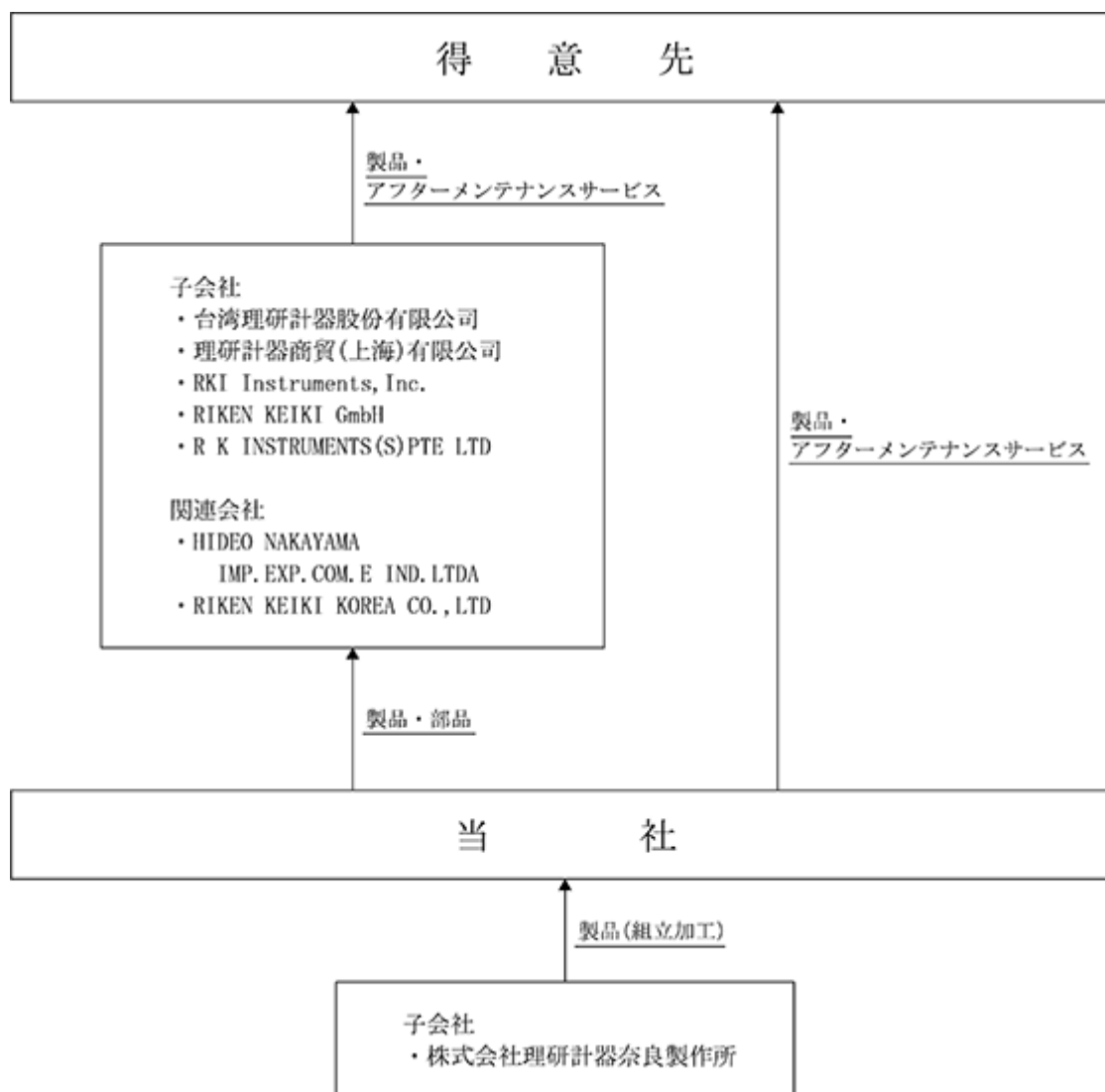
2 【沿革】

- 1934年7月 沢藤電気工業株式会社として家電諸機械の製造販売を目的として設立
- 1938年5月 富国機械株式会社と商号変更し、精密機械の製造開始
- 1938年11月 理研コンサルンの一社として、財団法人理化学研究所辻研究室の研究発明した製品の特許実施権を取得し、ガス検定器、光弾性装置の製造・販売を開始
- 1939年3月 理研計器株式会社に商号変更
- 1952年11月 理研精機光学株式会社を吸収合併
- 1961年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1970年1月 製造部門拡充のため、奈良工場の操業を開始
- 1971年3月 サービス部門を分離拡充し、理研サービス株式会社を設立
- 1972年1月 理研計器九州サービス株式会社設立(2011年1月 理研計器中部サービス株式会社に吸収合併)
- 1972年11月 奈良工場を分離し、株式会社理研計器奈良製作所を設立(現 連結子会社)
- 1979年6月 理研計器関西サービス株式会社設立
- 1982年7月 東京ミクロ精器株式会社に出資し、持分法適用関連会社化(2017年6月 全株式売却により持分法適用関連会社から除外)
- 1987年9月 理研計器中部サービス株式会社設立(2011年1月 理研計器中国サービス株式会社、理研計器九州サービス株式会社を吸収合併し、商号を理研計器西日本サービス株式会社に変更)
- 1988年1月 理研実業股份有限公司(台湾 台南県)設立(現 連結子会社。2016年3月 台湾理研計器股份有限公司に商号変更)
- 1988年2月 理研計器中国サービス株式会社設立(2011年1月 理研計器中部サービス株式会社に吸収合併)
- 1990年8月 株式会社理研計器恵山製作所を設立
- 1993年4月 理研計器北海道サービス有限会社設立(2010年1月 理研サービス株式会社に吸収合併)
- 1993年8月 R K INSTRUMENTS(S)PTE LTD(シンガポール)設立(現 連結子会社)
- 1994年7月 RKI Instruments, Inc.(米国 カリフォルニア州)設立(現 連結子会社)
- 1995年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 1996年10月 品質管理の国際規格「ISO 9001」の認証取得
- 1997年12月 環境管理の国際規格「ISO 14001」の認証取得
- 2008年1月 株式会社理研計器恵山製作所を吸収合併
- 2009年12月 理研計器商貿(上海)有限公司(中国 上海市)を設立(現 連結子会社)
- 2015年1月 理研サービス株式会社、理研計器関西サービス株式会社、理研計器西日本サービス株式会社を吸収合併
- 2017年3月 RKI Instruments, Inc.の株式を追加取得し、連結子会社化(持分比率51%)
- 2017年5月 RIKEN KEIKI GmbH(ドイツ フランクフルト市)設立(現 非連結子会社)
- 2018年7月 R K INSTRUMENTS(S)PTE LTDの株式を追加取得し、連結子会社化(持分比率51%)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 2 社で構成され、ガス検知警報機器の製造販売を主な内容とし、さらにこれに係わるアフターメンテナンスサービスの事業活動を展開しており、これらの事業を単一セグメントとしております。

事業の過半を占める当該事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社は、次のとおりであります。

連結子会社

- 株式会社理研計器奈良製作所
- 台湾理研計器股份有限公司
- 理研計器商貿(上海)有限公司
- RKI Instruments, Inc.
- R K INSTRUMENTS(S)PTE LTD

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株理研計器奈良製作所 (注) 2	奈良県 桜井市	50,000	ガス検知警報機器及び 電子機器等の製造販売	100.0	当社製品の組立加工 役員兼任あり 土地の賃貸借
台湾理研計器股份有限公司	台湾 台南県	千NT\$ 30,000	ガス検知警報機器の 販売・アフターメンテ ナンスサービス	100.0	当社製品の販売・アフターメン テナンスサービス 役員兼任あり
理研計器商貿(上海)有限公司	中国 上海市	千元 1,191	ガス検知警報機器の 販売・アフターメンテ ナンスサービス	100.0	当社製品の販売 役員兼任あり
RKI Instruments, Inc.	米国 カリフォルニア州	千US\$ 130	ガス検知警報機器の 販売・アフターメンテ ナンスサービス	51.0	当社製品の販売 役員兼任あり
R K INSTRUMENTS(S)PTE LTD	シンガポール	千SG\$ 620	ガス検知警報機器の 販売・アフターメンテ ナンスサービス	51.0	当社製品の販売 役員兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報を記載しておりませんので、各社の事業内容を記載しておりま
す。

2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. RKI Instruments, Inc.については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が
10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,930,946千円
	(2) 経常利益	240,414千円
	(3) 当期純利益	173,306千円
	(4) 純資産額	2,405,912千円
	(5) 総資産額	3,126,070千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(注) 3	1,196 (419)
合計	1,196 (419)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員等(年間の平均人員、1日8時間換算)及び人材派遣会社からの派
遣社員(年間の平均人員)であります。
3. 当社グループの事業は単一セグメントであるため、連結会社における従業員数の合計のみ全社として記載し
ております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
964(358)	39.7	15.3	6,701,584

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員等(年間の平均人員、1日8時間換算)及び人材派遣会社からの派
遣社員(年間の平均人員)であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、理研計器従業員労働組合(2020年3月末現在の組合員数745名)があります。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、産業防災保安機器メーカーとして、「人々が安心して働ける環境づくり」を永久のテーマとして社会の発展に貢献することを経営理念とし、良き企業市民として、法令遵守と環境保全に努め社会的責任を果たすため、以下の5つの経営方針を掲げております。

- ・技術の開発と経営の合理性から、適正な利益を追求し、持続的な発展を目指す
- ・お客様には、高品質の製品と充実したサービスを提供し、安全な環境づくりに貢献する
- ・株主には、長期的視点に立った企業価値の向上をもって報いる
- ・取引先とは、安定した取引を目指し、共存共栄を図る
- ・従業員には、生活の安定と労働環境の向上をもって報いる

(2) 目標とする経営指標

事業活動における収益性の向上と同時に、資本効率の向上を図るため、営業利益及び自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中長期的な目標として産業用ガス検知警報器分野で国内のトップメーカーから、世界のトップメーカーを目指し、競争力（価格・技術・品質）の強化、販売サービス体制の最適化を積極的に推進しております。

競争力強化の具体策としては、自社独自の技術による新製品の開発により、「多機能化」、「小型化」、「高信頼性」を実現する製品差別化戦略で、価格・技術・品質面での競争力の強化を目指します。

販売サービス体制の最適化につきましては、ユーザーの工場の新設・移転等の事業環境の変化に対応するため、拠点の新設・統合等を含む柔軟かつ機動的な再配置、最適なサービス体制を目指し、運用面での技術指導から保守点検に至るまで万全なサービスネットを構築し、ユーザーニーズを素早くキャッチアップする体制づくりを推進しております。この結果、主力製品である産業用ガス検知警報機器は、半導体・液晶、石油化学、建設、電気・ガス、鉄鋼、造船等の幅広い業種にてご利用いただいております。

今後は、海外市場シェア拡大の経営方針のもと、海外進出を加速させ、世界市場における当社シェアの拡大を目指します。

(4) 優先的に対処すべき課題の内容

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大と長期化による世界経済減速傾向にある社会・経済環境の中、わが国も先行き不透明な状況で推移するものと予想しております。

産業防災保安機器業界におきましても同様の傾向と推測されます。4月には政府による緊急事態宣言が発令されたことにより、当社グループ製品のユーザーを含めた企業の設備投資抑制や消費マインドの低下などによる経済環境の変化は否めないものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループは、産業用ガス検知警報器のフロントランナーとして、日本の、そして世界の人々の安心して働ける環境づくりに引き続き貢献すべく、次の課題に取り組んでおります。

1. 海外市場シェア拡大を中心とした、国内外での販売・メンテナンスネットワークの拡大強化、サービス体制の更なる充実
2. 多様化するマーケットニーズに対応した製品のラインナップの充実
3. 品質・生産性の向上及び徹底したコストの低減
4. 社会の一員としてESG、SDGs課題への積極的な参加

『見えない危険を、見える安心に』をテーマに、当社グループに課せられたミッションをクリアすべく、グループ一丸となって取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループが取り扱うガス検知警報機器類の設置義務及び保守点検については、主に以下の法的規制があります。新たな法規制や改廃は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記の法的規制に関するリスクが顕在化する可能性を推測することは困難ですが、当社は業界内外からの情報収集に努め、あらかじめ備えることにより当社グループの業績への影響を抑えてまいります。



(2) 製品の欠陥について

当社グループは、品質管理の国際規格に基づく製品製造並びに内部基準による保守・点検業務を行っておりますが、製品の欠陥や製品設置時の調整ミス等に起因する誤作動により、ユーザーに物的・人的損害を与える可能性があります。

また、製造物及び完成作業リスクを対象とした総合賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

製造物責任賠償につながるような重大な製品の欠陥や調整作業ミスは、多額の費用や当社グループの評価に重大な影響を与え、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発について

当社グループは、電気・物理・化学など幅広い技術力をベースに、ガスセンサーの研究開発から、最先端技術を駆使した新製品の開発を最も重要な経営課題としております。

製品の開発には、ユーザーニーズにそった使用目的・使用場所に応じた新技術開発を行っておりますが、当社グループの経営成績に寄与する保証はありません。

(4) 設備投資動向の変動について

当社グループが取り扱うガス検知警報機器の需要は、主にエレクトロニクス・石油化学・船舶業界等の民間設備投資、電力・ガスを含む公共設備投資の動向に左右されます。

よって、経済環境の変化による設備投資の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新型コロナウイルスに関するリスクについて

新型コロナウイルスの流行により、当社の顧客である業界において、生産活動や設備投資が急減速する可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社では社内から新型コロナウイルス感染者は出ておりませんが、仮に社内から感染者が出た場合、一部の業務が停止する可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社ではリモートワークの推進等の感染防止策を行っており、引き続き感染拡大の抑制に努めてまいります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の売上高は、主要顧客である国内の半導体業界の設備投資計画が先送りになる一方、中国及び台湾の半導体市場が堅調に推移したこと及び国内半導体市場を他の市場の設備投資でカバーした結果、321億8千9百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。

営業利益は、全社をあげてのコスト削減推進の結果、売上原価率が前連結会計年度54.2%から当連結会計年度52.7%と改善し、61億9千7百万円（前連結会計年度比21.4%増）となりました。

営業外損益は、主として為替差益が1億4千5百万円減少したことにより、前連結会計年度3億8千1百万円の利益（純額）から当連結会計年度2億6千5百万円の利益（純額）となり、経常利益は64億6千3百万円（前連結会計年度比17.8%増）となりました。

特別損益は、主として減損損失を2億7千6百万円計上したことにより、前連結会計年度3億1千4百万円の利益（純額）から当連結会計年度2億7千5百万円の損失（純額）となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は61億8千7百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。

「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を合わせた税金費用は、前連結会計年度の15億2千3百万円から当連結会計年度は16億9千3百万円と、1億6千9百万円増加しました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は43億4千2百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して33億6千8百万円増加し、602億1千9百万円（前連結会計年度末比5.9%増）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が28億7千3百万円増加、受取手形及び売掛金が2億6千2百万円増加、原材料及び貯蔵品が2億7百万円増加した一方、春日部新棟（生産センター）新築工事の着手金・中間金の支払い等に充てるため、金銭信託を取崩したことにより、有価証券が31億2千6百万円減少しております。

固定資産につきましては、春日部新棟（生産センター）新築工事の着手金・中間金の支払い等により建設仮勘定が28億2千4百万円増加しております。

負債につきましては、未払法人税等が4億4千1百万円増加、流動負債のその他に含まれる未払金が3億3千3百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が7億4千2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して5千4百万円減少し、105億8千3百万円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して34億2千3百万円増加し、496億3千5百万円（前連結会計年度末比7.4%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、6億6千9百万円増加し、150億1千6百万円（前連結会計年度末比4.7%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益61億8千7百万円、減価償却費11億9千2百万円、減損損失2億7千6百万円があった一方で、法人税等の支払額14億3千4百万円、仕入債務の減少7億3千6百万円、売上債権の増加4億5千1百万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ収入が10億1千2百万円（24.0%）増加し、52億3千2百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入16億1百万円、定期預金の払戻による収入8億8千8百万円、有価証券の売却による収入8億7千7百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出37億7千3百万円、有価証券の取得による支出14億7千7百万円、投資有価証券の取得による支出4億7千8百万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ支出が22億8千1百万円(218.2%)増加し、33億2千7百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4億円があった一方で、配当金の支払額9億6百万円、長期借入金の返済による支出4億円があったこと等により、前連結会計年度と比べ支出が1億8千万円(17.9%)増加し、11億9千3百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	80.4	79.5	78.3	77.6	78.8
時価ベースの自己資本比率(%)	55.6	81.9	101.9	87.3	78.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	0.7	0.8	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	92.1	128.9	115.0	147.7	187.6

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、機種別の情報を記載しております。

a. 生産実績

機種別	生産高(千円)	前連結会計年度比(%)
定置型ガス検知警報機器	12,141,759	100.4
可搬型ガス検知警報機器	6,643,521	107.4
その他測定機器	944,497	86.1
合計	19,729,778	101.8

(注) 1. 金額の表示は、販売価格換算で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

機種別	受注高(千円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比(%)
定置型ガス検知警報機器	21,457,566	104.6	2,925,523	98.1
可搬型ガス検知警報機器	9,797,490	104.8	1,425,650	120.8
その他測定機器	1,090,677	97.6	249,485	88.4
合計	32,345,735	104.4	4,600,659	103.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

機種別	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
定置型ガス検知警報機器	21,514,134	104.8
可搬型ガス検知警報機器	9,551,876	107.9
その他測定機器	1,123,468	88.5
合計	32,189,479	105.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キオクシア株式会社	3,793,777	12.4	2,786,377	8.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境・企業収益の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で米中貿易摩擦の長期化、中国経済の減速及び英国EU離脱問題等の不確実な海外経済の動向、さらには新型コロナウイルスの感染拡大などの影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する産業防災保安機器業界におきましては、主要顧客である国内の半導体業界の設備投資計画が先送りになる一方、中国及び台湾の半導体市場は堅調に推移しました。また、国内半導体市場を他の市場の設備投資でカバーする動きがみられました。

このような情勢のなかで、当社グループは、幅広い業界からの引き合いがある当社製品・サービスの強みを活かして需要を着実に成果に結びつけるとともに、生産の合理化による原価低減、徹底した経費削減、積極的な営業活動の展開、新製品開発への積極的な投資、品質管理体制及びサービス体制の充実に継続して取り組んで参りました。

これらの諸施策の結果、当連結会計年度の売上高は321億8千9百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益は61億9千7百万円（前連結会計年度比21.4%増）、経常利益は64億6千3百万円（前連結会計年度比17.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は43億4千2百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。

当連結会計年度におきましては、当社グループは新型コロナウイルスの影響は比較的受けませんでした。今後は収束時期次第で影響を受けることが想定されます。

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容に代えて、以下に機種別の売上の概況を記載いたします。

定置型ガス検知警報機器

米中貿易摩擦などの世界経済の先行き不透明感から、昨年度下期から今期にかけて世界的に半導体市場は低迷しました。当社も設備投資が抑制された国内市場について影響を受けましたが、中国・台湾等の海外市場を中心に設備投資が底堅く推移し、半導体製造装置メーカー向けと合わせて、「スマートタイプガス検知部GD-70D」の売上増に貢献しました。

また、国内の原子力発電所や製鉄所等における大型設備投資が相次いだ影響で「ガス検知警報器用指示警報ユニット RM-5000」の販売も売上に大きく貢献しました。

この結果、売上高は215億1千4百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

可搬型ガス検知警報機器

可搬型ガス検知器で最も多く販売された「GX-2009」の後継にあたる「GX-3R」が2019年4月より販売を開始し、買替え需要のみでなく新規需要にも支えられ、売上増に大きく貢献しました。GX-3Rシリーズは検知可能ガスや新機能が追加されており、今後はさらなる販売数増加の余地を見込める推移となっております。

この結果、売上高は95億5千1百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

その他測定機器

「防爆型熱量計OHC-800」が国内外のガス供給会社を中心に販売を伸ばしました。しかしながら、昨年度は大型案件のあった北米・中国における「燃料電池車用水素センサ」や、大学や研究機関に販売を伸ばした「大気中光電子分光装置ACシリーズ」の需要が今期は一服した反動で、その他測定機器全体としては減少する結果となりました。

この結果、売上高は11億2千3百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払い等であり、財源は主として自己資金（営業活動によるキャッシュ・フロー）または金融機関からの借入によっております。財務政策といたしましては、常に最適な財務比率と資金効率をバランスよく維持し、財務体質のより一層の健全化を図ることとしております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく将来の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。

(a) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(b) 固定資産の減損処理

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、創立以来「人々が安心して働ける環境づくり」を永久のテーマとし、電気・物理・化学など幅広い技術力をベースに、センサーの研究開発から、最先端技術を駆使した新製品の開発を最も重要な経営課題としております。

製品の開発には、ユーザーニーズにそった使用目的・使用場所に応じた新技術開発を行っており、世界で最も信頼されるトップブランドとしての地位を維持し続けるように、積極的な研究開発活動を行っております。

(1) 研究開発目的

- ・ガスセンサーの高機能化（測定原理・対象ガス拡大・インテリジェント化）の研究開発
- ・産業災害（ガス爆発・ガス中毒・酸欠）を防止する製品・システムの開発
- ・環境汚染・公害を防止する製品・システムの開発
- ・各種センサーを応用した新市場向けの製品開発
- ・新技術・各種ソフトを取り入れた新分野向けの製品開発

(2) 主要課題

- ・高信頼性センサーの確立
- ・製品の小型化・多機能化の追求、操作性・メンテナンス性の向上
- ・新技術・新ソフト・各種通信技術の導入

(3) 研究開発体制

当社グループの研究開発は、当社の技術開発本部を中心に推進され、研究開発に係わるスタッフは総従業員数の16.4%に当たり、当連結会計年度における研究開発費は、1,754百万円（対売上高比5.5%）であります。

基礎研究については、理化学研究所をはじめ、大学等の研究機関との交流を行い、積極的に基礎技術の向上と先端技術の導入を図っております。

なお、ガスセンサー及びその他のセンサーの研究開発は当社研究部が担当し、新技術及び製品・部品・システムの研究開発は当社技術部が担当し、新製品の開発についてはプロジェクト体制により行っております。

(4) 研究開発成果

当連結会計年度における機種別の主な研究成果は、次のとおりであります。

ポータブルガス検知警報機器

- ・GX-2009の後継機種として新規に開発したRセンサシリーズを搭載した超小型・超軽量の4成分ガスモニターであるGX-3R、多数の毒性ガスセンサと赤外ガスセンサの対応、さらにBluetoothを搭載した5成分ガスを検知可能としたGX-3R Proを開発しました。
- ・世界最小のウェアラブル小型ガス検知器GW-3シリーズを開発しました。CX仕様では一酸化炭素/酸素のデュアルセンサを新たに開発して搭載、その他に前機種と比較して温度範囲の拡充（-20 ~ +60）、COセンサの水素補償対応、落下耐久性の向上、仕様によっては最大の連続使用時間が4,000時間となりました。
- ・04シリーズを開発しました。前機種と比較して多彩なセンサラインナップ、7m落下耐久、最大9,000時間の連続使用時間に対応しました。また、定電位電解式センサ用のチップICを用いた仕様は多数の毒性ガスセンサへの対応も可能としました。GW-3の開発資産を流用してGW-3とほぼ同時期に発売を開始することができました。

可搬型ガス検知警報機器

- ・マンホール・ピット作業用有害ガス検知器である前機種と比較して非点火防爆構造の対応、温度範囲の拡充（-20 ~ +50）、単2型乾電池2本で連続使用時間20時間の達成、業界で初めて検知方式を吸引式から拡散式にして外部警報器を一体化したGX-2100を開発しました。

定置型ガス検知警報機器

- ・接触燃焼式と熱伝導式の2つのセンサを使用し、温度情報、圧力情報を基に、温度・圧力補償を行い、高温・高圧水蒸気に耐えられる構造の原子力発電所向けの水素濃度計GNR-5000-A99をMHI向けOEM品として開発しました。

ガスセンサ

- ・ポータブル検知器用センサ

GX-3R、GX-3R Proに搭載する可燃性センサ（NCR-6309）、酸素センサ（ESR-X

13P)は、毒性ガスセンサ(ESR-A1DP)は、二酸化炭素センサ(IRR-0409、IRR-0433)を開発しました。

・鉄鋼向けセンサ

GW-3、CX-04に搭載する一酸化炭素と酸素を同時検知するデュアルセンサ(ESR-X1DP)を開発しました。

また、水素の干渉影響をキャンセルする一酸化炭素センサ(ESR-A1CP)を開発しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は4,182百万円であり、その主なものは、現在建設中の当社生産センター建設費用（着工時支払いおよび中間時支払い分）であります。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。以下、各項目についても同様であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都板橋区)	営業設備	2,786,756	0	390,249 (3,922)	14,958	104,789	3,296,753	184
千葉営業所 千葉サービス ステーション (千葉市中央区)	営業設備	110,776	-	69,030 (907)	-	1,274	181,080	27
金沢営業所 金沢サービス ステーション (石川県金沢市)	営業設備	84,386	-	53,626 (760)	-	1,163	139,176	15
名古屋営業所 名古屋サービス ステーション (名古屋市南区)	営業設備	126,970	-	230,101 (890)	-	1,564	358,636	34
広島営業所 (広島市安佐南区)	営業設備	10,911	-	99,958 (362)	-	-	110,869	9
函館工場 (北海道函館市)	生産設備	340,430	27,271	138,918 (56,416)	37,300	28,649	572,570	32
開発センター (埼玉県春日部市)	生産・研究開発 設備	3,043,573	34,498	1,549,704 (16,016)	473,835	197,662	5,299,274	309
㈱理研計器奈良製作所 奈良工場 (奈良県桜井市)	生産設備	-	1,356	132,598 (6,173)	-	-	133,955	-
広島サービス ステーション (広島市安佐南区)	営業設備	32,630	-	89,670 (370)	-	479	122,780	9
関西地区 営業・サービス拠点 (兵庫県尼崎市)	建設用地	-	-	619,996 (1,379)	-	-	619,996	-

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の内、㈱理研計器奈良製作所奈良工場は㈱理研計器奈良製作所に対する賃貸設備であります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)理研計器奈良製作所	奈良工場 (奈良県桜井市)	生産設備	103,970	150,333	52,158 (1,559)	-	23,019	329,481	60

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
台湾理研計器股份有限公司	本社 (台湾台南県)	営業設備	35,532	13,380	24,957 (496)	-	1,820	75,691	50
理研計器商貿(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	営業設備	-	-	- (-)	-	1,338	1,338	8
RKI Instruments, Inc.	本社 (米国カリフォルニア州)	営業設備	15,130	3,680	- (-)	-	15,086	33,897	80
R K INSTRUMENTS (S)PTE LTD	本社 (シンガポール)	営業設備	201,689	2,820	- (-)	25,964	8,820	239,294	34

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	生産センター (埼玉県春日部市)	生産設備	3,800,000	2,532,727	自己資金	2019年5月	2020年6月
(株)理研計器奈良製作所	本社工場 (奈良県桜井市)	新社屋	1,310,000		自己資金	2020年1月	2021年6月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月25日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,661,000	23,661,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,661,000	23,661,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1992年5月20日 (注)	2,151,000	23,661,000		2,565,500		2,545,508

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	21	71	112	1	1,952	2,186	
所有株式数(単元)		71,179	586	43,423	68,374	1	52,933	236,496	11,400
所有株式数の割合(%)		30.10	0.25	18.36	28.91	0.00	22.38	100.00	

(注) 1. 自己株式407,712株は、「個人その他」に4,077単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD. (常任代理人 立花証券株式会社)	P.O BOX 309 UGLAND HOUSE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	1,681	7.23
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,200	5.16
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC 4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,177	5.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,135	4.88
理研計器協力会社持株会	東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号	1,061	4.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	873	3.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	837	3.60
理研計器従業員持株会	東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号	772	3.32
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込一丁目30番4号	711	3.06
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC 2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	614	2.64
計		10,064	43.28

(注) 1. Symphony Financial Partners (Singapore) Pte. Ltd. から2016年12月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、2016年12月13日現在、2,787,300株(保有割合11.78%)を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として2020年3月31日現在における同社の実質所有株式数の確認ができないため上記大株主には含めておりません。
2. Forest Manor N.V. から2017年7月13日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2017年7月10日現在、1,301,355株(保有割合5.50%)を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として2020年3月31日現在における同社の実質所有株式数の確認ができないため上記大株主には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株 407,700		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株 23,241,900	232,419	単元株式数100株
単元未満株式	普通株 11,400		
発行済株式総数	23,661,000		
総株主の議決権		232,419	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢 二丁目7番6号	407,700		407,700	1.72
計		407,700		407,700	1.72

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	254	500,649
当期間における取得自己株式数		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	407,712		407,712	

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとしており、配当性向並びに株主資本配当率、財務状況等を総合的に勘案し、継続した安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、剰余金の配当等会社法第459条1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針を総合的に勘案し、1株当たり普通配当40円(うち中間配当18円)を実施いたしました。その結果、配当性向は24.4%、純資産配当率は2.4%となりました。

内部留保資金につきましては、研究開発、製造設備の増強、販売網の拡充など、今後の事業の展開に有効に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年11月12日 取締役会決議	418,560	18.00
2020年5月12日 取締役会決議	511,572	22.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社グループは、「『人々が安心して働ける環境づくり』を永久のテーマとして社会の発展に貢献する」という経営理念のもとに、株主及び投資家重視の経営方針を立て、企業競争力を強化し、企業価値の向上を図るため、経営判断の迅速化を図るとともに効率的かつ透明性の高い経営に努めております。

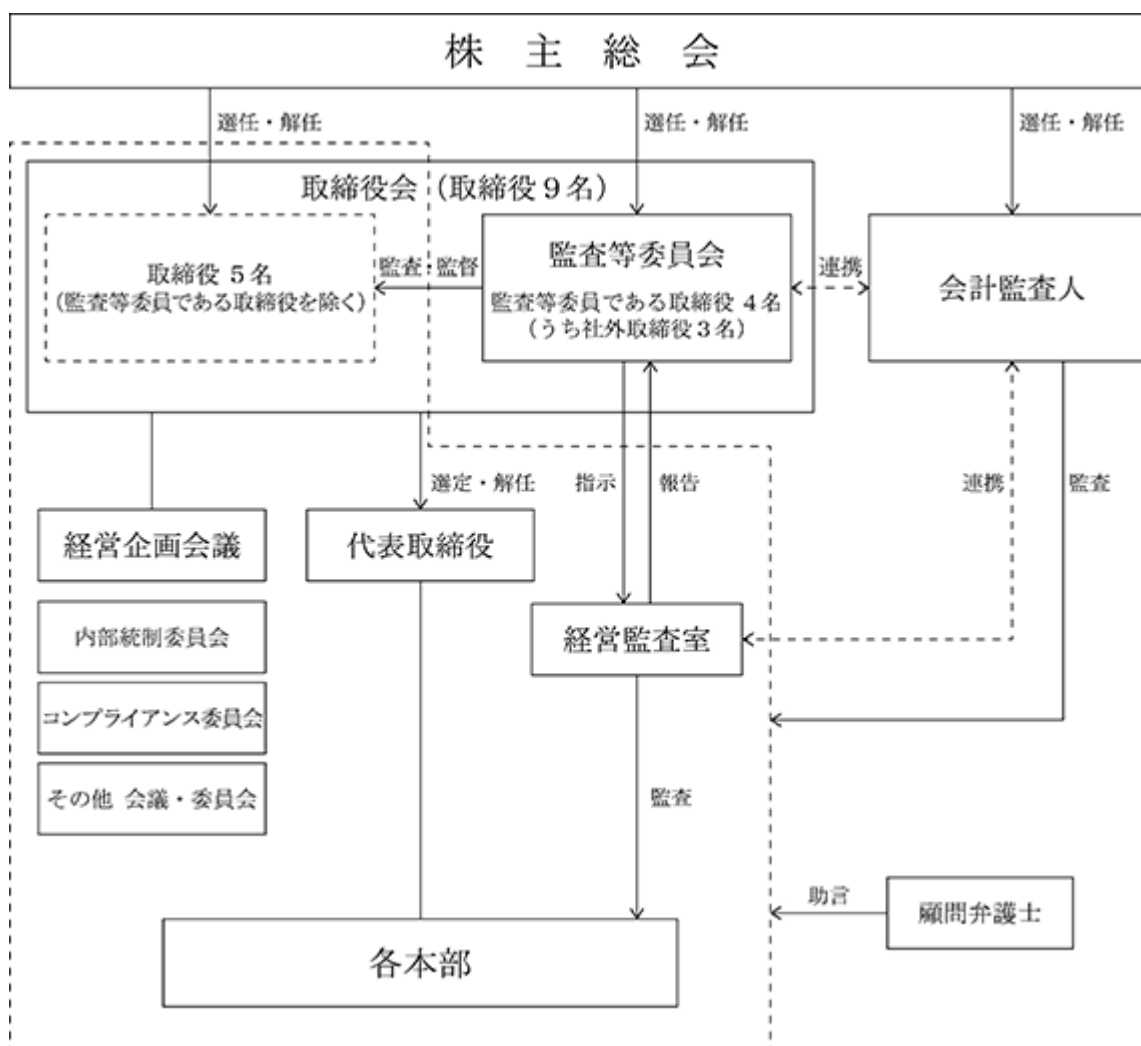
会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

() 会社の機関の基本説明及び当該体制を採用する理由

当社は、社外取締役の機能を活用し、取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の健全性と効率性を高めるため、監査等委員会設置会社を採用しております。

- ・当社の取締役会は、代表取締役社長の小林久悦を議長とし、取締役の小谷野純一、松本哲哉、古布真也、木崎昭二、中野信夫、社外取締役の服部弘志、山本茂、多賀道正の計9名により構成され、迅速かつ適切な意思決定を行うため、定期的に取締役会を開催しております。また、執行役員制度を導入し、経営組織の効率化と責任の明確化を図っております。
- ・経営企画会議は、代表取締役社長の小林久悦を議長とし、社外取締役を除く取締役の小谷野純一、松本哲哉、古布真也、木崎昭二、中野信夫および執行役員の川辺哲也、安達真一、新居田卓史、井上浩治、藤谷敦洋、石原純久、田島秀二、中村和馬の計14名で構成され、経営・研究開発・生産・販売・品質管理・情報管理を中心とした業務全般に亘る意思決定と業務執行の迅速化を図るため、経営企画会議を隔週で開催しております。
- ・監査等委員会は、常勤監査等委員の中野信夫を議長とし、監査等委員の服部弘志、山本茂、多賀道正の計4名で構成されております。監査等委員は取締役会、経営企画会議その他重要な会議に出席並びに重要文書の閲覧等厳正な監査を実施して、取締役の意思決定の過程及び取締役の職務執行状況についても常に監視しております。また、監査等委員会は会計監査人より会計監査の監査計画の説明、会計監査の監査実施状況並びに監査結果の報告を受けると同時に、適宜情報交換を行い、監査体制の充実を図っております。

() 主要会議を含めたコーポレート・ガバナンスの機能図は次のとおりであります。



() 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、監査等委員会の直轄組織として内部監査部門と内部統制部門を兼ねた経営監査室（人員3名）を設置しております。

リスク管理及びコンプライアンス体制の状況

リスク管理体制としましては、当社及び当社グループ会社経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合には、「BCP規程」、「緊急事態処理基準」に基づき、社長を本部長とする「BCP対策本部」を直ちに設置し、必要な初動対応を迅速に行い、損害・影響を最小限にとどめる体制を整えております。

コンプライアンス（法令遵守）につきましては、コンプライアンス全体を統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、役員及び従業員の法令遵守に努めており、その運営状況については、取締役会へ報告する体制をとっております。なお、「コンプライアンス委員会」は、代表取締役社長の小林久悦を委員長とし、取締役の小谷野純一、松本哲哉、古布真也、木崎昭二、中野信夫、その他事務局として3名、社外委員として顧問弁護士2名の計11名で構成されております。

また、「行動規範と行動指針」を制定し、グループ企業の価値観・倫理観ととるべき行動を明らかにしている他、グループ企業の従業員からの通報・相談を受け付ける「コンプライアンスホットライン」（社内外に複数の受付窓口を設置）を設けております。

法律上、会計上の問題に関しましては、顧問弁護士、公認会計士等のアドバイスを適宜受け法令遵守に努めております。

企業集団における業務の適正を確保するための体制の状況

当社は、子会社に対する管理を明確にし、子会社の指導、育成を促進して企業集団としての経営効率の向上に資するため「関係会社管理規程」を定め、同規程に基づいて子会社を管理し、必要に応じて報告を受けております。

また、当社は、子会社に役員を派遣するなどし、企業集団として業務の適正を確保するための体制をとっております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は8名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨、定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は法令が定める額としております。ただし、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社の財務及び事業方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社が定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下「会社の支配に関する方針」といいます。）の内容は下記のとおりです。

（ ） 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念や当社企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。

一方、当社の株主は、一般に市場での自由な取引を通じて決まるものであるとともに、会社の方針の決定を支配する者も株主の皆さまの意思に基づき決定されるべきものと考えており、また、当社の支配権の移転を伴う大規模な買付行為や買付提案がなされた場合にこれに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆さま全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模な買付等を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と考えております。

（ ） 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社は、“人々が安心して働ける環境づくり”を経営理念として掲げ、各種爆発事故防止をはじめとし、作業環境における有害ガスの監視など環境保全ニーズにも幅広く対応したガスセンサー技術のパイオニアとして社会に貢献するとともに、「安全」を供給する企業としての責務を果たすべく、機器の販売のみならず、販売後の保守・点検及びガスを検知するセンサーの交換など定期的なメンテナンスにも積極的に取り組んでまいりました。その結果、現在、当社の主力製品である産業用ガス検知警報器は、半導体・液晶、石油化学、建設、電気・ガス、鉄鋼、造船等の幅広い業種にてご利用いただいております。

また、当社では、経営方針として

- a．技術の開発と経営の合理性から適正な利益を追求し、持続的な発展を目指す
- b．お客様には、高品質の製品と充実したサービスを提供し、安全な環境づくりに貢献する
- c．株主には、長期的視点に立った企業価値の向上をもって報いる
- d．取引先には、安定した取引を目指し共存共栄を図る
- e．従業員には、生活の安定と労働環境の向上をもって報いる

を掲げ、国内のトップメーカーから世界のトップメーカーへの飛躍を目標として日々邁進しております。

（ ） 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配され

ることを防止する取組みの概要

当社は、現在のところ、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合の具体的な取組み、いわゆる買収防衛策については特にこれを定めてはおりませんが、引き続き、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に向けた取組みを進めてまいります。また、当社株式を大量に取得しようとする者に対しては、株主の皆様が当該買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他の関連法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

() 取締役会の判断及びその理由

上記()、()の取組みは、いずれも()の基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益に合致するものと考えております。従って、当社は、これらの取組みにつきまして、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社社員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社では、機動的な資本政策および配当政策を図るため、会社法第459条第1項の規定に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議により行うことが可能となる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)	小林 久悦	1947年 8 月 7 日生	1974年 1 月 当社入社 1996年 3 月 生産本部製造部長 2003年 6 月 取締役執行役員 2007年 3 月 生産本部長 2009年 6 月 常務取締役上席執行役員管理本部長 兼経理部長 2011年 6 月 取締役専務執行役員管理本部長兼経 理部長 2012年 1 月 管理本部長 2013年 8 月 代表取締役 2013年12月 代表取締役社長(現)	(注) 4	994
取締役 専務執行役員 管理本部長 経営企画室長	小谷野 純一	1958年 4 月 5 日生	1981年 4 月 当社入社 2007年 3 月 技術開発本部技術部長 2007年 6 月 執行役員 2009年 6 月 取締役(現) 2009年 7 月 技術開発本部副本部長 2012年 1 月 生産本部副本部長 2014年 4 月 開発・生産本部長 2014年 6 月 常務執行役員 2017年 1 月 技術開発本部長 生産本部担当 2017年 6 月 専務執行役員(現) 2018年10月 管理本部長兼総務部長兼経営企画室 長 2020年 4 月 管理本部長兼経営企画室長(現)	(注) 4	518
取締役 常務執行役員	松本 哲哉	1964年10月13日生	1987年 4 月 当社入社 2006年 7 月 執行役員経理部長兼経営監査室長 2007年 3 月 執行役員管理本部経理部長兼社長室 長 2009年 6 月 取締役執行役員管理本部総務部長兼 経営企画室長 2009年 7 月 管理本部副本部長 2014年 4 月 管理本部長兼総務部長兼経営企画室 長 2017年 6 月 取締役常務執行役員(現) 2018年10月 株式会社理研計器奈良製作所代表取 締役社長(現)	(注) 4	593
取締役 執行役員 営業本部長	古布 真也	1960年 9 月29日生	1984年 4 月 当社入社 2010年 3 月 営業本部第一営業部長 2011年 4 月 営業本部東日本営業部長 2014年 4 月 執行役員営業本部副本部長 2017年 1 月 執行役員営業本部長(現) 2017年 6 月 取締役(現) 2018年 6 月 海外営業部長	(注) 4	69
取締役 執行役員 技術開発本部長	木崎 昭二	1962年10月23日生	1986年 4 月 当社入社 2014年 4 月 技術開発本部カスタムエンジニアリ ング部長 2016年 6 月 執行役員(現) 2018年 4 月 技術開発本部副本部長 2019年 4 月 技術開発本部長(現) 2019年 6 月 取締役(現)	(注) 4	134

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等委員)	中野 信夫	1953年6月15日生	1977年4月 当社入社 2006年3月 技術開発本部研究部長 2007年6月 執行役員 2011年6月 取締役 2012年1月 営業本部MRD室長 2014年4月 品質管理センター長 2015年6月 取締役(監査等委員)(現)	(注)5	356
取締役 (監査等委員)	服部 弘志	1943年3月14日生	1971年4月 弁護士登録 1976年4月 東京八重洲法律事務所開設・パートナー 2005年3月 シティ法律事務所開設・所長(現) 2011年6月 当社監査役 2015年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)5	
取締役 (監査等委員)	山本 茂	1951年7月5日生	1975年4月 株式会社日本興業銀行入行 1998年11月 同社営業第十一部長 2002年4月 株式会社みずほコーポレート銀行証券部長 2003年3月 同行執行役員 2004年4月 同社常務執行役員 2007年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ監査役 2008年6月 株式会社格付投資情報センター専務執行役員 2010年6月 興和不動産投資顧問株式会社顧問(現) 2012年4月 早稲田大学大学院経営管理研究科客員教授(現) 2017年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)5	
取締役 (監査等委員)	多賀 道正	1953年3月28日生	1978年4月 ミサワホーム株式会社入社 1993年6月 ミサワリゾート株式会社取締役 2003年6月 ミサワホーム株式会社取締役執行役員 2003年8月 ミサワホームホールディングス株式会社執行役員住宅事業戦略部長 2005年6月 同社取締役中央ブロック統括部長兼販売推進部長 2009年6月 リゾートソリューション株式会社(現 リソルホールディングス株式会社)取締役執行役員 2012年6月 同社代表取締役社長執行役員 2017年6月 同社代表取締役社長執行役員 退任 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)5	3
計					2,667

- (注) 1. 当社は、監査等委員会設置会社であります。
2. 取締役 服部弘志、山本茂、多賀道正は、社外取締役であります。
3. 当社では、経営の意思決定・業務監督機能と業務執行機能を分離して、取締役と執行役員の役割、権限、責任を明確化することにより、取締役会の機能強化と業務執行の効率化・迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。
4. 2020年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

執行役員は12名で以下の者で構成されております(は取締役兼務を表しております)。

役職	氏名	担当
専務執行役員	小谷野 純一	管理本部長兼経営企画室長
常務執行役員	松本 哲哉	株式会社理研計器奈良製作所代表取締役社長
執行役員	古布 真也	営業本部長
執行役員	木崎 昭二	技術開発本部長
執行役員	川辺 哲也	製造部長

執行役員	安 達 眞 一	海外営業担当 (出向) 台湾理研計器股份有限公司董事長
執行役員	新居田 卓 史	経理部長
執行役員	井 上 浩 治	東日本営業部長
執行役員	藤 谷 敦 洋	西日本営業部長
執行役員	石 原 純 久	海外営業担当 (出向) 理研計器商貿(上海)有限公司總經理
執行役員	田 島 秀 二	生産本部長兼生産管理部長
執行役員	中 村 和 馬	エンジニアリング本部長兼エンジニアリング部長

社外取締役との関係

当社では社外取締役を3名選任しており、いずれも監査等委員である取締役であります。各社外取締役と当社の間取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、会社法に定める要件に該当し、人格・識見において優れた人物を社外取締役の候補者として選定しております。

- ・社外取締役 服部 弘志は、弁護士としての経験と専門知識を有しており、社外取締役としての役割を十分に果たすことができると判断し、選任しております。なお、服部 弘志は、シティ法律事務所の弁護士(所長)を兼務しておりますが、当社とシティ法律事務所との間に重要な取引その他の関係はありません。
- ・社外取締役 山本 茂は、金融機関での業務経験から財務分野に精通しており、社外取締役としての役割を十分に果たすことができると判断し、選任しております。
- ・社外取締役 多賀 道正は、長年にわたって培われた企業経営者としての幅広く高度の知見と豊富な経験を有しており、社外取締役としての役割を十分に果たすことができると判断し、選任しております。

経営監査室及び会計監査人とは、監査等委員会を通じて情報を共有しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名と社外の監査等委員である取締役3名との4名で構成され、監査等委員会は9回開催されました。個々の監査等委員の出席状況については以下のとおりであります。

区 分	氏 名	監査等委員会出席状況(注)1
監査等委員(常勤)	中野 信夫	全9回中9回
監査等委員(社外)	服部 弘志	全9回中9回
監査等委員(社外)(注)2	田中 龍彦	全2回中2回
監査等委員(社外)	山本 茂	全9回中9回
監査等委員(社外)(注)3	多賀 道正	全7回中7回

(注)1. 在任期間中の開催回数に基づいております。

2. 2019年6月26日に退任しております。

3. 2019年6月26日に就任しております。

なお、監査等委員である取締役山本茂は、金融機関での長年の実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員会における主な検討事項は以下のとおりであります。

- () 会社重点方針の進捗・達成状況
- () 内部統制システムの構築および運用状況
- () 会計監査人の監査の実施状況および職務の執行状況

監査等委員の主な活動は以下のとおりであります。

- () 取締役会その他の重要な会議への出席
- () 取締役および関係部門からの営業状況の報告、その他重要事項の聴取
- () 重要な決裁書類等の閲覧・調査
- () 工場、営業所、サービスステーション、および当社の子会社の業務および財産状況の調査
- () 取締役の法令制限事項(競業取引・利益相反取引等)の調査
- () 内部統制システムの有効性の確認および評価
- () 会計監査人との提携並びに監査方法および監査結果の確認および評価

内部監査の状況

監査等委員会は、直轄組織として内部監査部門と内部統制部門を兼ねた経営監査室を設置し、経営監査室と情報を共有しつつ、執行ラインとは異なる立場で定期的に内部監査を実施してまいりました。

また、経営監査室は、内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、業務が法令、定款及び社内規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかなどを調査・検証しております。

会計監査の状況

- () 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

- () 継続監査期間

1976年以降

- () 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 森谷 和正

指定有限責任社員 業務執行社員 中原 健

- () 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士試験合格者等5名、その他2名でありま

す。

() 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、監査法人について、職務の執行に支障がなく、また、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当することがないと認められたうえで選定しております。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。解任の場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

() 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

また、監査等委員会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

() 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000		38,000	2,000
連結子会社				
計	36,000		38,000	2,000

当社における非監査業務の内容は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、収益認識に関する会計基準の適用に関する助言・指導業務の委託であります。

() 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬()を除く)

該当事項はありません。

() その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

() 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査法人より提示された監査計画の内容や監査時間等を勘案し、監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

() 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査等委員会が会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などについて、必要な検証を行ったうえで適切であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、株主総会において承認された報酬総額の範囲内において、役員報酬規程に基づき定められ、固定報酬及び業績連動報酬から構成されています。

監査等委員である取締役の報酬は、株主総会において承認された報酬総額の範囲内において、監査等委員会の協議により決定しております。

固定報酬の金額は、役員報酬規程において、職責、経済情勢、過去の支給実績等を考慮してあらかじめ定められております。

業績連動報酬の金額は、指標である直前事業年度の連結営業利益の実績値を考慮のうえ、取締役会から一任された代表取締役社長が、各取締役の職責、貢献度、過去の支給実績等を総合的に勘案したうえで決定しており、固定報酬と業績連動報酬を合計した報酬案を監査等委員会に説明し、意見を確認したうえで、最終的な報酬額を決定しております。

直前事業年度である2020年3月期の連結営業利益は6,197百万円、目標値は2019年5月10日に公表した連結業績予想値である5,300百万円であります。

業績連動報酬と固定報酬の支給割合に関する方針を定めてはいませんが、職責、グループ経営への影響度等を考慮した結果、地位・責任が上位の者ほど全報酬に占める業績連動報酬の割合が大きくなっています。

役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2015年6月26日であり、決議の内容は以下のとおりであります。なお、当該決議年月日現在の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は5人、監査等委員である取締役の員数は4人であります（但し、同日取締役の選任がなされた直後の員数となります）。

- a. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬総額の上限を年額2億5千万円
- b. 監査等委員である取締役の報酬総額の上限を年額5千万円

当社は本年6月25日開催の第114回定時株主総会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の報酬枠とは別枠で、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）を対象に、譲渡制限付き株式の付与のための報酬を年額6千万円以内で支給することが決議されました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	192,150	94,800	97,350	6
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く。)	20,760	20,760		1
社外取締役	11,520	11,520		4

(注) 上記には、当事業年度中に退任した取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）1名を含めております。また、当事業年度中に退任した社外取締役1名を含めております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

純投資目的である投資株式には、専ら株価の変動または配当金等を目的として保有する株式を、純投資目的以外の目的である投資株式には、上記目的に加え、企業活動・業務の円滑な推進に資すると判断し保有する株式を区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取締役会において、個別銘柄ごとに、保有基準としている、業務提携、取引の維持・強化など（企業活動の円滑な推進及び財務、総務に係る業務の円滑な推進を含む。）の保有目的の合理性や、当該企業の財務の健全性や配当利回りなどの収益性等を確認の上、保有状況につき議論し、当事業年度末時点で保有している銘柄に一定の合理性を確認しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	24	3,536,304

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	6	239,126	企業活動の円滑な推進のための取得。 取引先持株会を通じた株式の取得。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)		
大陽日酸株式会社	522,518	521,410	(保有目的)企業活動の円滑な推進 (定量的な保有効果) (注) 1 (株式数が増加した理由) (注) 2	有
	836,551	879,097		
N I T T O K U株式会社	145,000	145,000	(保有目的)企業活動の円滑な推進 (定量的な保有効果) (注) 1	有
	403,100	406,000		
株式会社重松製作所	246,000	246,000	(保有目的)企業活動の円滑な推進 (定量的な保有効果) (注) 1	有
	375,642	176,430		
みずほリース株式会社	165,000	165,000	(保有目的)企業活動の円滑な推進 (定量的な保有効果) (注) 1	有
	347,655	431,310		
オイレス工業株式会社	250,034	250,034	(保有目的)企業活動の円滑な推進 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	342,046	441,560		
長野計器株式会社	267,946	267,946	(保有目的)企業活動の円滑な推進 (定量的な保有効果) (注) 1	有
	215,428	215,428		
帝国繊維株式会社	100,000		(保有目的)企業活動の円滑な推進 (定量的な保有効果) (注) 1 (株式数が増加した理由)企業活動の円滑な推進 のための取得	有
	210,000			
杉本商事株式会社	104,600	104,600	(保有目的)企業活動の円滑な推進 (定量的な保有効果) (注) 1	有
	185,037	186,188		
太陽ホールディングス株式会社	24,000	24,000	(保有目的)企業活動の円滑な推進 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	97,680	87,480		
S O M P Oホールディングス株式会社	26,842	26,842	(保有目的)財務、総務に係る業務の円滑な推進 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	89,732	109,998		
科研製薬株式会社	15,500	15,500	(保有目的)企業活動の円滑な推進 (定量的な保有効果) (注) 1	有
	77,965	77,965		
株式会社リケン	20,815	20,815	(保有目的)企業活動の円滑な推進 (定量的な保有効果) (注) 1	有
	57,386	104,699		
英和株式会社	52,272	52,272	(保有目的)企業活動の円滑な推進 (定量的な保有効果) (注) 1	有
	47,515	48,926		
日本フェンオール株式会社	40,000	40,000	(保有目的)企業活動の円滑な推進 (定量的な保有効果) (注) 1	有
	39,600	62,000		
東亜建設工業株式会社	27,000	27,000	(保有目的)企業活動の円滑な推進 (定量的な保有効果) (注) 1	有
	38,988	43,092		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	271,604	271,604	(保有目的)財務、総務に係る業務の円滑な推進 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	33,570	46,525		
三浦工業株式会社	7,781	7,713	(保有目的)企業活動の円滑な推進 (定量的な保有効果) (注) 1 (株式数が増加した理由) (注) 2	無
	29,995	19,675		
日本ゼオン株式会社	34,241	33,296	(保有目的)企業活動の円滑な推進 (定量的な保有効果) (注) 1 (株式数が増加した理由) (注) 2	無
	27,872	37,291		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	8,220	8,220	(保有目的)財務、総務に係る業務の円滑な推進 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	21,561	31,860		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,510	48,510	(保有目的)財務、総務に係る業務の円滑な推進 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	19,549	26,680		
株式会社サーラコーポレーション	31,522	30,580	(保有目的)企業活動の円滑な推進 (定量的な保有効果) (注) 1 (株式数が増加した理由) (注) 2	無
	17,557	18,837		
第一生命ホールディングス株式会社	10,400	10,400	(保有目的)財務、総務に係る業務の円滑な推進 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	13,473	15,995		
株式会社I H I	6,108	5,971	(保有目的)企業活動の円滑な推進 (定量的な保有効果) (注) 1 (株式数が増加した理由) (注) 2	無
	7,708	15,876		
古河電気工業株式会社	350	350	(保有目的)企業活動の円滑な推進 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	687	976		

(注) 1. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。取締役会において、個別銘柄ごとに、保有基準としている業務提携、取引の維持・強化など(企業活動の円滑な推進及び財務、総務に係る業務の円滑な推進を含む。)の保有目的の合理性や、当該企業の財務の健全性や配当利回りなどの収益性等を確認の上、保有状況につき議論し、当事業年度末を基準として、保有している銘柄に一定の合理性を確認しております。

(注) 2. 取引先持株会を通じた株式の取得

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	1	3,166	1	4,870

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	90		1,198

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務報告ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、その主催するセミナー等に参加し、常に最新の会計基準の動向等を把握することに努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,353,811	10,227,141
受取手形及び売掛金	3 9,037,985	9,300,463
電子記録債権	3 2,432,938	2,617,791
有価証券	10,195,478	7,068,959
商品及び製品	2,705,157	2,721,112
仕掛品	1,958,970	1,848,454
原材料及び貯蔵品	738,460	946,137
その他	568,054	657,140
貸倒引当金	7,177	8,179
流動資産合計	34,983,678	35,379,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 10,976,925	2 10,994,907
減価償却累計額	3,454,355	3,827,927
建物及び構築物(純額)	7,522,570	7,166,979
機械装置及び運搬具	2 1,005,964	2 1,057,937
減価償却累計額	763,648	822,915
機械装置及び運搬具(純額)	242,315	235,021
土地	3,770,986	4,142,981
リース資産	2,179,666	2,298,344
減価償却累計額	1,695,267	1,736,307
リース資産(純額)	484,398	562,036
建設仮勘定	48,647	2,873,612
その他	2,910,249	2,994,664
減価償却累計額	2,403,343	2,595,011
その他(純額)	506,906	399,652
有形固定資産合計	12,575,824	15,380,285
無形固定資産		
ソフトウェア	438,705	437,345
ソフトウェア仮勘定	122,665	181,733
のれん	1,015,446	859,276
顧客関連資産	1,183,702	1,047,595
その他	18,042	18,042
無形固定資産合計	2,778,563	2,543,993
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,454,198	1 4,568,384
退職給付に係る資産	672,700	999,285
繰延税金資産	116,314	108,962
その他	1 1,275,187	1 1,243,618
貸倒引当金	5,457	3,750
投資その他の資産合計	6,512,942	6,916,501
固定資産合計	21,867,329	24,840,780
資産合計	56,851,008	60,219,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,533,319	2,791,162
短期借入金	995,000	995,000
リース債務	193,105	205,589
未払費用	576,638	594,700
未払法人税等	812,009	1,253,542
賞与引当金	832,107	849,735
製品保証引当金	163,052	163,514
受注損失引当金	23,825	-
その他	1,422,247	1,776,349
流動負債合計	8,551,306	8,629,595
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	850,580	850,580
長期未払金	15,250	15,250
リース債務	358,851	433,207
繰延税金負債	556,751	323,370
資産除去債務	2,691	24,987
その他	3,000	7,000
固定負債合計	2,087,124	1,954,395
負債合計	10,638,431	10,583,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,826,219	2,826,219
利益剰余金	37,490,361	40,926,160
自己株式	238,651	239,152
株主資本合計	42,643,428	46,078,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,461,339	1,363,947
為替換算調整勘定	11,632	7,457
その他の包括利益累計額合計	1,472,971	1,356,489
非支配株主持分	2,096,176	2,200,593
純資産合計	46,212,576	49,635,810
負債純資産合計	56,851,008	60,219,801

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	30,650,525	32,189,479
売上原価	16,606,533	16,950,352
売上総利益	14,043,992	15,239,126
販売費及び一般管理費		
支払手数料	737,570	752,019
広告宣伝費	189,496	284,382
給料及び手当	2,447,670	2,633,123
賞与引当金繰入額	227,668	240,591
退職給付費用	148,394	56,438
研究開発費	1,883,993	1,754,570
減価償却費	357,454	393,046
その他	2,948,017	2,927,236
販売費及び一般管理費合計	8,940,265	9,041,409
営業利益	5,103,727	6,197,717
営業外収益		
受取利息	66,115	72,048
受取配当金	87,200	91,715
為替差益	182,322	36,716
持分法による投資利益	25,608	-
受取保険金及び配当金	23,319	35,039
有価証券売却益	2,426	10,330
雑収入	44,503	55,968
営業外収益合計	431,494	301,818
営業外費用		
支払利息	28,575	27,895
固定資産除却損	2,219	1,351
支払補償費	232	-
有価証券売却損	17,906	-
雑損失	1,120	6,910
営業外費用合計	50,055	36,157
経常利益	5,485,166	6,463,377
特別利益		
段階取得に係る差益	400,760	-
固定資産売却益	10,782	766
投資有価証券売却益	105,986	-
関係会社株式売却益	20,133	-
特別利益合計	537,662	766
特別損失		
固定資産売却損	9,276	104
減損損失	-	276,272
ゴルフ会員権評価損	2,100	200
固定資産処分損	212,262	-
特別損失合計	223,638	276,576
税金等調整前当期純利益	5,799,190	6,187,568
法人税、住民税及び事業税	1,495,457	1,879,289
法人税等調整額	28,519	185,872
法人税等合計	1,523,977	1,693,417
当期純利益	4,275,212	4,494,151
非支配株主に帰属する当期純利益	176,189	151,467
親会社株主に帰属する当期純利益	4,099,023	4,342,683

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	4,275,212	4,494,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	542,588	66,334
為替換算調整勘定	154,077	33,345
持分法適用会社に対する持分相当額	6,133	-
その他の包括利益合計	1 702,799	1 99,680
包括利益	3,572,413	4,394,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,439,698	4,226,201
非支配株主に係る包括利益	132,714	168,269

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,565,500	2,826,219	34,158,709	238,290	39,312,138
当期変動額					
剰余金の配当			767,371		767,371
親会社株主に帰属する当期純利益			4,099,023		4,099,023
自己株式の取得				361	361
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,331,651	361	3,331,289
当期末残高	2,565,500	2,826,219	37,490,361	238,651	42,643,428

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,984,220	148,076	2,132,296	1,082,716	42,527,151
当期変動額					
剰余金の配当					767,371
親会社株主に帰属する当期純利益					4,099,023
自己株式の取得					361
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	522,880	136,443	659,324	1,013,459	354,135
当期変動額合計	522,880	136,443	659,324	1,013,459	3,685,425
当期末残高	1,461,339	11,632	1,472,971	2,096,176	46,212,576

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,565,500	2,826,219	37,490,361	238,651	42,643,428
当期変動額					
剰余金の配当			906,884		906,884
親会社株主に帰属する当期純利益			4,342,683		4,342,683
自己株式の取得				500	500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,435,798	500	3,435,298
当期末残高	2,565,500	2,826,219	40,926,160	239,152	46,078,726

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,461,339	11,632	1,472,971	2,096,176	46,212,576
当期変動額					
剰余金の配当					906,884
親会社株主に帰属する当期純利益					4,342,683
自己株式の取得					500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	97,392	19,089	116,481	104,416	12,065
当期変動額合計	97,392	19,089	116,481	104,416	3,423,233
当期末残高	1,363,947	7,457	1,356,489	2,200,593	49,635,810

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,799,190	6,187,568
減価償却費	1,139,036	1,192,956
のれん償却額	170,289	146,104
減損損失	-	276,272
段階取得に係る差損益 (は益)	400,760	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,586	754
賞与引当金の増減額 (は減少)	69,221	17,628
製品保証引当金の増減額 (は減少)	49,641	462
受注損失引当金の増減額 (は減少)	1,999	23,825
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	23,043	326,585
受取利息及び受取配当金	153,315	163,763
受取保険金	23,319	35,039
支払利息	28,575	27,895
為替差損益 (は益)	20,289	31,850
持分法による投資損益 (は益)	25,608	-
固定資産売却損益 (は益)	1,506	662
固定資産除却損	2,219	1,351
固定資産処分損益 (は益)	212,262	-
関係会社株式売却損益 (は益)	20,133	-
ゴルフ会員権評価損	2,100	200
投資有価証券売却損益 (は益)	105,986	-
売上債権の増減額 (は増加)	53,249	451,922
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,313,508	123,626
仕入債務の増減額 (は減少)	19,815	736,804
未払消費税等の増減額 (は減少)	365,688	134,369
有価証券売却損益 (は益)	15,480	10,330
その他	6,002	278,943
小計	5,583,157	6,422,287
利息及び配当金の受取額	152,348	164,730
利息の支払額	28,575	27,895
法人税等の支払額	1,565,539	1,434,935
保険金の受取額	78,809	108,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,220,198	5,232,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,334,433	1,477,877
有価証券の償還による収入	1,300,000	1,601,616
有価証券の売却による収入	608,380	877,683
定期預金の預入による支出	898,303	688,264
定期預金の払戻による収入	811,903	888,401
有形固定資産の取得による支出	647,828	3,773,043
有形固定資産の売却による収入	127,363	1,259
有形固定資産の除却による支出	212,262	-
無形固定資産の取得による支出	177,531	279,417
投資有価証券の取得による支出	270,690	478,057
投資有価証券の償還による収入	28,390	-
投資有価証券の売却による収入	138,597	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 458,485	-
関係会社株式の売却による収入	21,997	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,045,932	3,327,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	400,000	400,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	209,042	222,124
自己株式の純増減額（は増加）	361	500
配当金の支払額	766,302	906,183
非支配株主への配当金の支払額	36,857	64,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,012,564	1,193,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,046	41,515
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,106,655	669,903
現金及び現金同等物の期首残高	12,239,806	14,346,462
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 14,346,462	¹ 15,016,366

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社理研計器奈良製作所
台湾理研計器股份有限公司
理研計器商貿(上海)有限公司
RKI Instruments, Inc.
R K INSTRUMENTS(S)PTE LTD

(2) 非連結子会社の数 3社

理研計器テクノクラート株式会社
RIKEN KEIKI GmbH
RIKEN KEIKI(M) SDN.BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

持分法を適用した関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

理研計器テクノクラート株式会社
RIKEN KEIKI GmbH
RIKEN KEIKI KOREA CO.,LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と異なりすべて12月31日であります。なお、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

（ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理）

たな卸資産

(イ) 商品及び製品

総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、一部製品については個別原価法

(ロ) 仕掛品

総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、一部仕掛品については個別原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

顧客関連資産

対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間（9～15年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、その支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。

受注損失引当金

受注済製品の販売時の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異（213,985千円）は、発生時に全額費用処理しております。

なお、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産に「退職給付に係る資産」を999,285千円計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

7～9年間の定額法によって償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2018年9月14日）を連結会計年度の期首から適用し、在外子会社等において国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用し、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、連結決算手続上、当該資本性金融商品の売却損益相当額及び減損損失相当額を当期の損益として修正することとしました。

これによる当連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてはほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実に
ついて検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開
示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の
充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないた
めに、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第
1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとっ
て有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、
企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表
されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、
原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあ
たっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	105,029千円	121,219千円
その他(その他の関係会社有価証券)	19,920	19,920

- 2 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	134,415千円	134,415千円
機械装置及び運搬具	2,416	2,416
計	136,832	136,832

- 3 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
-
- なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	47,968千円	- 千円
電子記録債権	69,727	-

(連結損益計算書関係)

- 1 研究開発費は次のとおりであります。なお、全額を一般管理費に計上しております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
研究開発費	1,883,993千円	1,754,570千円

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	10,782千円	- 千円
車両及び運搬具	-	605
工具・器具及び備品	-	161
計	10,782	766

- 3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
構築物	207千円	- 千円
土地	9,068	-
車両及び運搬具	-	104
工具・器具及び備品	0	-
計	9,276	104

4 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場 所	用 途	種 類
大阪府大阪市	事務所	建物及び構築物、土地
兵庫県神戸市	事務所	建物及び構築物、土地

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業所の移転計画の決定に伴い、将来の使用見込みを検討した結果、今後の当該資産の回収可能価額を著しく低下させると判断したため、減損損失を認識するに至りました。

(3) 減損損失の金額

上記資産に係る減損損失は276,272千円であります。この内訳は、建物及び構築物27,996千円、土地248,275千円であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、各種産業用測定機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、当社グループ全体をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として識別し、単一グループにしております。ただし、処分予定資産及び遊休資産については、個別資産ごとに独立した単位としてグルーピングしております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,661,000	-	-	23,661,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	407,301	157	-	407,458

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加157株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	418,566	18.00	2018年3月31日	2018年6月8日
2018年11月14日 取締役会	普通株式	348,805	15.00	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	488,324	21.00	2019年3月31日	2019年6月7日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,661,000	-	-	23,661,000

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	407,458	254	-	407,712

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加254株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	488,324	21.00	2019年3月31日	2019年6月7日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	418,560	18.00	2019年9月30日	2019年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	511,572	22.00	2020年3月31日	2020年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	7,353,811千円	10,227,141千円
有価証券勘定	10,195,478	7,068,959
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	918,432	721,024
償還期限が6か月を超える有価証券	2,284,394	1,558,710
現金及び現金同等物	14,346,462	15,016,366

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たにR K INSTRUMENTS(S)PTE LTDを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにR K INSTRUMENTS(S)PTE LTD株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,033,323千円
固定資産	1,175,385
のれん	242,086
流動負債	230,094
固定負債	110,062
非支配株主持分	915,590
新規連結子会社株式の取得価額	1,195,047
支配獲得までの持分法評価額	506,295
段階取得に係る差益	400,760
追加取得価額	287,991
新規連結子会社の現金及び現金同等物	746,476
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	458,485

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

生産設備(機械装置)及び工具、器具及び備品であります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入やリース等による間接調達その他、社債による直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権には、顧客の信用リスクがありますが、当該リスク管理のため、当社グループは与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。有価証券及び投資有価証券は、主として余資の運用を目的とした公社債投信や、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格及び為替の変動リスクがあります。当該リスク管理のため、発行体の財務状況や市場価格及び為替変動の継続的モニタリングを行っております。

支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利借入には金利の変動リスクがありますが、金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、借入に係る金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。また、デリバティブ取引に対してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。また、「デリバティブ取引」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,353,811	7,353,811	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,037,985	9,037,985	-
(3) 電子記録債権	2,432,938	2,432,938	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	10,644,646	10,645,020	374
資産計	29,469,381	29,469,756	374
(1) 支払手形及び買掛金	3,533,319	3,533,319	-
(2) 短期借入金	995,000	1,003,140	8,140
(3) リース債務（流動負債）	193,105	192,418	686
(4) 社債	300,000	298,447	1,552
(5) 長期借入金	850,580	842,522	8,057
(6) リース債務（固定負債）	358,851	357,575	1,276
負債計	6,230,856	6,227,423	3,432
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,227,141	10,227,141	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,300,463	9,300,463	-
(3) 電子記録債権	2,617,791	2,617,791	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	7,916,124	7,915,335	789
資産計	30,061,521	30,060,731	789
(1) 支払手形及び買掛金	2,791,162	2,791,162	-
(2) 短期借入金	995,000	1,002,504	7,504
(3) リース債務（流動負債）	205,589	204,933	656
(4) 社債	300,000	299,057	942
(5) 長期借入金	850,580	839,621	10,958
(6) リース債務（固定負債）	433,207	431,823	1,383
負債計	5,575,540	5,569,104	6,436
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金に係るものを除く)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金に係るもの)、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) リース債務(流動負債)、(6) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	-	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	-	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	105,029	121,219
公社債投信等	3,900,000	3,600,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,353,811	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,037,985	-	-	-
電子記録債権	2,432,938	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	50,000	200,000	-
(2) その他有価証券のうち満期のあるもの	81,000	162,000	121,500	101,250
合計	18,905,735	212,000	321,500	101,250

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,227,141	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,300,463	-	-	-
電子記録債権	2,617,791	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	10,000	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	50,000	200,000	-
(2) その他有価証券のうち満期のあるもの	60,802	327,522	121,605	-
合計	22,206,198	387,522	321,605	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	600,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	300,000	-	-
長期借入金	395,000	343,235	256,175	169,115	82,055	-
リース債務	193,105	141,436	112,486	79,960	23,104	1,863
合計	1,188,105	484,671	368,661	549,075	105,159	1,863

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	600,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	300,000	-	-	-
長期借入金	395,000	343,235	256,175	169,115	82,055	-
リース債務	205,589	176,018	135,233	79,614	40,984	1,357
合計	1,200,589	519,253	691,408	248,729	123,039	1,357

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	52,064	53,305	1,240
小計	52,064	53,305	1,240
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	201,813	200,834	979
小計	201,813	200,834	979
合計	253,877	254,139	261

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	51,376	51,855	478
小計	51,376	51,855	478
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	10,000	9,998	2
社債	-	-	-
その他	201,534	200,214	1,320
小計	211,534	210,212	1,322
合計	262,910	262,067	843

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,485,766	1,350,131	2,135,635
債券	-	-	-
その他	246,831	245,247	1,584
小計	3,732,598	1,595,379	2,137,219
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	6,658,170	6,720,865	62,694
小計	6,658,170	6,720,865	62,694
合計	10,390,769	8,316,244	2,074,524

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,302,213	1,324,200	1,978,012
債券	-	-	-
その他	1,439,329	1,409,665	29,663
小計	4,741,542	2,733,866	2,007,676
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	237,257	265,056	27,799
債券	-	-	-
その他	2,674,413	2,684,062	9,648
小計	2,911,671	2,949,119	37,448
合計	7,653,214	5,682,986	1,970,228

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	860,305	108,412	17,906
合計	860,305	108,412	17,906

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	877,683	10,330	-
合計	877,683	10,330	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

注記事項「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

注記事項「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」をご参照下さい。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社については、積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を採用しております。なお、当該子会社につきましては、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

連結子会社2社については、確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,300,618千円	3,556,026千円
勤務費用	241,836	250,504
利息費用	17,772	16,860
数理計算上の差異の発生額	66,884	375,743
退職給付の支払額	71,084	114,436
退職給付債務の期末残高	3,556,026	3,333,210

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	3,972,155千円	4,209,242千円
期待運用収益	99,300	105,228
数理計算上の差異の発生額	58,811	161,758
事業主からの拠出額	267,182	271,023
退職給付の支払額	70,584	114,436
年金資産の期末残高	4,209,242	4,309,299

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,556,026千円	3,333,210千円
年金資産	4,209,242	4,309,299
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	653,216	976,089
退職給付に係る資産	653,216	976,089
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	653,216	976,089

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	241,836千円	250,504千円
利息費用	17,772	16,860
期待運用収益	99,300	105,228
数理計算上の差異の費用処理額	125,695	213,985
その他	6,812	9,015
確定給付制度に係る退職給付費用	292,816	42,833

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
一般勘定	31.6%	32.4%
国内債券	35.5%	27.5%
国内株式	8.9%	4.4%
外国債券	12.7%	23.2%
外国株式	8.9%	4.6%
その他	2.4%	7.9%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	2.5%	2.5%

3. 簡便法を適用した退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	24,206千円	19,484千円
退職給付費用	15,383	8,781
制度への拠出額	10,660	12,493
退職給付に係る負債の期末残高	19,484	23,196

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	108,736千円	116,258千円
年金資産	128,220	139,455
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,484	23,196
退職給付に係る負債	-	-
退職給付に係る資産	19,484	23,196
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,484	23,196

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度15,383千円 当連結会計年度8,781千円

4．確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度175,267千円、当連結会計年度192,827千円でありま
す。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金否認	255,100千円	260,514千円
たな卸資産評価損否認	51,981	60,604
たな卸資産未実現利益	114,514	101,931
未払事業税否認	63,296	70,277
未払金否認	25,607	86,912
未払費用否認	36,005	46,899
製品保証引当金否認	49,926	50,068
受注損失引当金否認	7,295	-
建物減価償却超過額	32,385	30,677
退職給付に係る負債	6,396	7,615
長期未払金否認	4,669	4,669
投資有価証券評価損否認	73,400	73,400
ゴルフ会員権評価損否認	8,804	8,880
減損損失	-	84,594
その他	82,652	73,973
繰延税金資産小計	799,243	945,787
評価性引当額(注)	91,847	-
繰延税金資産合計	707,396	945,787
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	200,014	298,878
その他有価証券評価差額金	653,931	597,155
顧客関連資産	278,072	244,014
連結子会社の時価評価差額	14,225	13,754
その他	1,590	6,391
繰延税金負債合計	1,147,833	1,160,194
繰延税金資産純額	440,437	214,407

(注) 評価性引当額が91,847千円減少しております。この内容は、繰延税金資産の回収可能性を判断する際、会社分類を変更したことによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の主な内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1	0.1
税額控除	4.0	2.1
住民税均等割等	0.9	0.9
評価性引当額の増減	0.0	1.5
持分法投資利益	0.1	-
のれんの償却額	0.9	0.7
関係会社株式売却損益の修正	0.1	-
段階取得に係る差益	2.1	-
連結子会社との税率差異	0.2	0.6
その他	0.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	26.3	27.4

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「評価性引当額の増減」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において「その他」として表示しておりました0.3%は、「評価性引当額の増減」0.0%、「その他」0.3%として組み替えております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務と認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務と認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合計
20,530,328	8,851,354	1,268,843	30,650,525

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		アジア	北米	欧州	その他の地域	合計	
売上高(千円)	21,563,501	4,125,636	3,930,016	724,892	306,479	9,087,024	30,650,525
連結売上高に占める割合(%)	70.3	13.5	12.8	2.4	1.0	29.7	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
キオクシア株式会社	3,793,777

(注) 当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合計
21,514,134	9,551,876	1,123,468	32,189,479

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		アジア	北米	欧州	その他の地域	合計	
売上高(千円)	22,214,471	5,177,651	3,866,629	627,878	302,848	9,975,007	32,189,479
連結売上高に占める割合(%)	69.0	16.1	12.0	2.0	0.9	31.0	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社の役員	Quek Koh Kheng			R K INSTRUMENTS (S) PTE LTD 取締役社長			子会社株式の取得	145,885		
子会社の役員	Chua Tek Hin			R K INSTRUMENTS (S) PTE LTD 取締役			子会社株式の取得	142,105		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は、第三者機関により算定した評価額を基礎として、両者協議の上で決定したものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,897円19銭	2,039円94銭
1株当たり当期純利益金額	176円27銭	186円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,099,023	4,342,683
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,099,023	4,342,683
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,253	23,253

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2020年5月12日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2020年6月25日開催の第114回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議し、本株主総会において承認可決されました。

1. 本制度の導入目的

本制度は、当社の監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。

2. 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額6千万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）といたします。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

本制度により、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年80,000株以内（ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。）とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所市場第一部における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定します。

また、本制度による当社の普通株式（以下「本株式」といいます。）の発行又は処分に当たっては、当社と譲渡制限付株式報酬の支給を受ける予定の対象取締役との間において、一定期間、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
理研計器株式会社	第10回無担保社債	2017年 12月15日	300,000	300,000	年0.607	無	2022年 12月15日
合計	-	-	300,000	300,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	300,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	600,000	0.507	-
1年以内に返済予定の長期借入金	395,000	395,000	0.914	-
1年以内に返済予定のリース債務	193,105	205,589	2.356	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	850,580	850,580	0.852	2021年から2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	358,851	433,207	2.283	2021年から2027年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,397,536	2,484,377	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表においては流動負債の「短期借入金」に含めて表示しております。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	343,235	256,175	169,115	82,055
リース債務	176,018	135,233	79,614	40,984

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,907,744	16,118,023	23,863,421	32,189,479
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	1,528,156	3,262,083	4,670,190	6,187,568
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,181,021	2,371,593	3,300,090	4,342,683
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	50.79	101.99	141.92	186.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	50.79	51.20	39.93	44.84

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,119,816	6,534,583
受取手形	3 1,119,816	1,299,239
電子記録債権	3 2,432,938	2,616,195
売掛金	2 7,351,737	2 7,134,728
有価証券	9,111,083	5,710,249
商品及び製品	2,077,440	2,084,107
仕掛品	1,706,567	1,647,597
原材料及び貯蔵品	462,284	703,426
未収入金	2 593,309	2 558,207
その他	194,765	200,476
貸倒引当金	1,700	1,700
流動資産合計	29,168,061	28,487,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,576,031	1 9,599,843
減価償却累計額	2,806,697	3,136,279
建物(純額)	6,769,334	6,463,563
構築物	634,298	634,298
減価償却累計額	251,728	287,205
構築物(純額)	382,570	347,093
機械及び装置	623,179	624,356
減価償却累計額	536,736	559,930
機械及び装置(純額)	86,443	64,426
車両運搬具	3,119	3,119
減価償却累計額	2,643	2,738
車両運搬具(純額)	475	380
工具、器具及び備品	2,736,760	2,812,630
減価償却累計額	2,277,347	2,463,062
工具、器具及び備品(純額)	459,412	349,567
土地	3,694,144	4,065,864
リース資産	2,155,429	2,245,055
減価償却累計額	1,672,762	1,708,982
リース資産(純額)	482,666	536,072
建設仮勘定	45,259	2,829,024
有形固定資産合計	11,920,307	14,655,994
無形固定資産		
ソフトウェア	404,308	408,800
ソフトウェア仮勘定	122,665	180,592
電話加入権	17,392	17,392
無形固定資産合計	544,366	606,785

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,739,644	3,802,382
関係会社株式	1,174,947	1,174,947
その他の関係会社有価証券	19,920	19,920
破産更生債権等	1,757	-
長期前払費用	105,914	76,361
前払年金費用	653,216	976,089
生命保険積立金	483,124	459,496
その他	85,987	85,401
貸倒引当金	5,457	3,750
投資その他の資産合計	6,259,055	6,590,848
固定資産合計	18,723,729	21,853,628
資産合計	47,891,790	50,340,739

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 3,719,688	2 2,750,695
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	395,000	395,000
リース債務	190,951	193,238
未払金	811,073	1,264,671
未払費用	406,453	342,865
未払法人税等	558,124	1,075,403
前受金	255,172	279,128
預り金	168,253	49,788
賞与引当金	818,107	835,035
製品保証引当金	163,052	163,514
受注損失引当金	23,825	-
流動負債合計	8,109,701	7,949,343
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	850,580	850,580
リース債務	358,851	419,635
長期未払金	15,250	15,250
資産除去債務	2,691	2,696
繰延税金負債	357,344	124,076
長期預り保証金	3,000	7,000
固定負債合計	1,887,717	1,719,237
負債合計	9,997,419	9,668,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金		
資本準備金	2,545,508	2,545,508
その他資本剰余金	280,710	280,710
資本剰余金合計	2,826,219	2,826,219
利益剰余金		
利益準備金	422,405	422,405
その他利益剰余金		
別途積立金	27,215,500	29,615,500
繰越利益剰余金	3,624,911	4,133,358
利益剰余金合計	31,262,816	34,171,263
自己株式	238,651	239,152
株主資本合計	36,415,883	39,323,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,478,487	1,348,327
評価・換算差額等合計	1,478,487	1,348,327
純資産合計	37,894,371	40,672,157
負債純資産合計	47,891,790	50,340,739

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	27,039,748	27,933,670
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,165,589	1,244,263
当期製品製造原価	1 8,766,326	1 8,977,795
当期商品仕入高	2,746,017	2,679,496
サービス売上原価	4,739,160	4,622,262
商品及び製品期末たな卸高	1,244,263	1,218,272
売上原価合計	16,172,830	16,305,545
売上総利益	10,866,917	11,628,125
販売費及び一般管理費	2 7,040,406	2 6,787,906
営業利益	3,826,511	4,840,218
営業外収益		
受取利息	14,674	14,907
受取配当金	3 374,418	3 413,070
不動産賃貸料	4 13,692	4 13,663
為替差益	168,400	15,829
受取保険金及び配当金	22,774	27,677
受取事務手数料	5 3,406	5 3,769
有価証券売却益	2,426	-
雑収入	37,058	36,273
営業外収益合計	636,852	525,191
営業外費用		
支払補償費	232	-
支払利息	26,672	26,039
社債利息	1,821	1,825
固定資産除却損	1,917	0
雑損失	299	2,897
営業外費用合計	30,942	30,763
経常利益	4,432,420	5,334,646
特別利益		
固定資産売却益	6 10,782	6 13
投資有価証券売却益	105,986	-
関係会社株式売却益	20,133	-
特別利益合計	136,902	13
特別損失		
固定資産売却損	7 9,276	-
固定資産処分損	8 212,262	-
減損損失	-	276,272
ゴルフ会員権評価損	2,100	200
特別損失合計	223,638	276,472
税引前当期純利益	4,345,684	5,058,187
法人税、住民税及び事業税	981,044	1,418,680
法人税等調整額	98,552	175,824
法人税等合計	1,079,597	1,242,856
当期純利益	3,266,087	3,815,331

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		5,703,569	46.38	5,120,188	44.03
労務費		2,988,786	24.30	2,885,330	24.81
製造経費		3,605,294	29.32	3,623,125	31.16
(外注加工費)		(1,962,637)		(2,034,658)	
(減価償却費)		(644,312)		(634,161)	
当期総製造費用		12,297,650	100.0	11,628,645	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,333,921		1,706,567	
合計		13,631,571		13,335,212	
他勘定へ振替高	1	3,158,677		2,709,819	
期末仕掛品たな卸高		1,706,567		1,647,597	
当期製品製造原価		8,766,326		8,977,795	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算によっております。

(注) 1. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
固定資産へ(千円)	688,377	414,446
研究開発費へ(千円)	1,783,339	1,606,272
販売支援費へ(千円)	686,961	689,099
合計(千円)	3,158,677	2,709,819

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,565,500	2,545,508	280,710	2,826,219	422,405	24,815,500	3,526,195	28,764,100
当期変動額								
剰余金の配当							767,371	767,371
別途積立金の積立						2,400,000	2,400,000	-
当期純利益							3,266,087	3,266,087
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,400,000	98,715	2,498,715
当期末残高	2,565,500	2,545,508	280,710	2,826,219	422,405	27,215,500	3,624,911	31,262,816

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	238,290	33,917,529	1,980,927	35,898,457
当期変動額				
剰余金の配当		767,371		767,371
別途積立金の積立		-		-
当期純利益		3,266,087		3,266,087
自己株式の取得	361	361		361
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			502,440	502,440
当期変動額合計	361	2,498,354	502,440	1,995,914
当期末残高	238,651	36,415,883	1,478,487	37,894,371

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,565,500	2,545,508	280,710	2,826,219	422,405	27,215,500	3,624,911	31,262,816
当期変動額								
剰余金の配当							906,884	906,884
別途積立金の積立						2,400,000	2,400,000	-
当期純利益							3,815,331	3,815,331
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,400,000	508,447	2,908,447
当期末残高	2,565,500	2,545,508	280,710	2,826,219	422,405	29,615,500	4,133,358	34,171,263

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	238,651	36,415,883	1,478,487	37,894,371
当期変動額				
剰余金の配当		906,884		906,884
別途積立金の積立		-		-
当期純利益		3,815,331		3,815,331
自己株式の取得	500	500		500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			130,160	130,160
当期変動額合計	500	2,907,946	130,160	2,777,786
当期末残高	239,152	39,323,829	1,348,327	40,672,157

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理)

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、一部製品については、個別原価法

(2) 仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、一部仕掛品については、個別原価法

(3) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～50年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注済製品の販売時の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異（213,985千円）は、発生時に全額費用処理しております。

なお、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産に「前払年金費用」を976,089千円計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金による有形固定資産(建物)の圧縮記帳額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	132,425千円	132,425千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
売掛金	991,109千円	1,290,811千円
未収入金	355,868	191,050
買掛金	582,334	442,479

3 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	47,968千円	- 千円
電子記録債権	69,727	-

(損益計算書関係)

1 当期製品製造原価に含まれる関係会社からの仕入高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関係会社からの仕入高	2,410,974千円	2,271,243千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
支払手数料	535,532千円	538,941千円
広告宣伝費	107,372	193,138
給料及び手当	1,728,707	1,737,590
賞与引当金繰入額	223,951	236,755
退職給付費用	117,238	20,717
減価償却費	227,068	224,202
研究開発費	1,783,339	1,606,272
販売支援費	686,961	689,099

なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は前事業年度約53%、当事業年度約53%であります。

3 受取配当金に含まれる関係会社からのものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取配当金	290,718千円	327,591千円

4 不動産賃貸料に含まれる関係会社からのものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
不動産賃貸料	13,692千円	13,663千円

5 受取事務手数料に含まれる関係会社からのものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取事務手数料	3,406千円	3,769千円

6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	10,782千円	-千円
工具、器具及び備品	-	13

7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
構築物	207千円	-千円
土地	9,068	-
計	9,276	-

8 固定資産処分損

固定資産処分損は、本社工屋の一部の解体費用であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,133,734千円、関連会社株式61,133千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,133,734千円、関連会社株式61,133千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金否認	250,504千円	255,688千円
たな卸資産評価損否認	35,267	40,588
未払事業税否認	46,743	60,585
未払金否認	14,733	78,577
未払費用否認	35,321	46,180
製品保証引当金否認	49,926	50,068
受注損失引当金否認	7,295	-
建物減価償却超過額	24,396	21,502
減損損失	-	84,594
固定資産の評価差額	16,983	16,967
投資有価証券評価損否認	73,400	73,400
ゴルフ会員権評価損否認	8,804	8,880
長期未払金否認	4,669	4,669
その他	20,403	30,253
繰延税金資産小計	588,448	771,957
評価性引当額(注)	91,847	-
繰延税金資産合計	496,601	771,957
(繰延税金負債)		
前払年金費用	200,014	298,878
その他有価証券評価差額金	653,931	597,155
繰延税金負債合計	853,946	896,033
繰延税金資産純額	357,344	124,076

(注) 評価性引当額が91,847千円減少しております。この内容は、繰延税金資産の回収可能性を判断する際、会社分類を変更したことによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の主な内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.1	2.0
税額控除	5.1	2.5
住民税均等割等	1.2	1.1
評価性引当額の増減	0.0	1.8
その他	0.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	24.8	24.6

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めておりました「評価性引当額の増減」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の注記において「その他」として表示しておりました 0.1%は、「評価性引当額の増減」0.0%、「その他」 0.1%として組み替えております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2020年5月12日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2020年6月25日開催の第114回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議し、本株主総会において承認可決されました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照下さい。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,576,031	23,811	27,958 (27,958)	9,571,885	3,108,321	301,624	6,463,563
構築物	634,298	-	37 (37)	634,260	287,167	35,439	347,093
機械及び装置	623,179	2,625	1,447	624,356	559,930	24,641	64,426
車両運搬具	3,119	-	-	3,119	2,738	95	380
工具、器具及び備品	2,736,760	146,646	70,775	2,812,630	2,463,062	256,085	349,567
土地	3,694,144	619,996	248,275 (248,275)	4,065,864	-	-	4,065,864
リース資産	2,155,429	243,157	169,145	2,229,441	1,693,368	189,752	536,072
建設仮勘定	45,259	3,613,035	829,270	2,829,024	-	-	2,829,024
有形固定資産計	19,468,222	4,649,272	1,346,911 (276,272)	22,770,583	8,114,589	807,637	14,655,994
無形固定資産							
ソフトウェア	1,549,422	143,942	2,430	1,690,934	1,282,134	139,449	408,800
ソフトウェア仮勘定	122,665	201,868	143,942	180,592	-	-	180,592
電話加入権	17,392	-	-	17,392	-	-	17,392
無形固定資産計	1,689,481	345,810	146,372	1,888,919	1,282,134	139,449	606,785
長期前払費用	204,910	5,050	32,226	177,734	67,275	35,085	110,459
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	関西地区営業・サービス拠点用地(1,379.19㎡)	619,996千円
リース資産	イオンレーティング装置	59,500千円
ソフトウェア	点検データ電子入力	128,260千円
建設仮勘定	春日部新棟(生産センター)新築工事 の着手金・中間金	2,786,000千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,157	1,750	1,588	1,869	5,450
賞与引当金	818,107	835,035	818,107	-	835,035
製品保証引当金	163,052	163,514	163,052	-	163,514
受注損失引当金	23,825	-	23,825	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒引当金洗替額1,700千円、及び債権の回収による戻入額 169千円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL(当会社ホームページ) http://www.rikenkeiki.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第113期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2019年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第114期第1四半期)(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

2019年8月9日関東財務局長に提出

(第114期第2四半期)(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

2019年11月12日関東財務局長に提出

(第114期第3四半期)(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

2020年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2019年6月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月25日

理研計器株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研計器株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研計器株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理研計器株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、理研計器株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

理研計器株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研計器株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研計器株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。